

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

連 結 財 務 諸 表

(昭和53年6月29日提出の証券取引法第24条第3項に基づく報告書の添付書類)

連結会計年度 自 昭和52年4月 1日
(第110期) 至 昭和53年3月31日

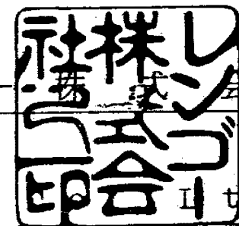
大 蔵 大 臣 殿

昭和53年7月28日提出

会 社 名 レ ン ゴ ー 株 式 有 限 公 司

英 訳 名 R e n g o C o . , L t d .

代表者の役職氏名 取締役社長 加 藤 禮 次



本店の所在の場所 大阪市福島区大開4丁目1番186号

大阪市東区平野町4丁目18番地東海ビル 電話番号 大阪(202)2371(大代表)

連 絡 者 管理部長 細 野 浩 司

もよりの連絡場所 東京都千代田区内神田2丁目15番9号互助会ビル 電話番号 東京(252)4171(大代表)

連 絡 者 総務課長 山 口 昌 男

(本書面の枚数 表紙共11枚)

連 結 財 務 諸 表 に つ い て

1. 連結財務諸表（連結会計年度 自昭和52年4月1日、至昭和53年3月31日）は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年10月30日大蔵省令第28号）に基づいて作成した。
2. この連結財務諸表は、証券取引法第193条の2に基づき公認会計士村田治彦氏及び公認会計士野田萬吉氏の監査を受け、別紙の通り監査報告書を受領した。

監 査 報 告 書

レンゴー株式会社

取締役社長 加藤 禮次 殿

作成日 昭和53年7月26日
事務所所在地 大阪市東区安土町1丁目16番地
事務所名 公認会計士 村田会計事務所
公認会計士 村田 治彦



事務所所在地 堺市三国ヶ丘御幸通1番地の2
事務所名 野田 公認会計士事務所
公認会計士 野田 芳孝



私達は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられているレンゴー株式会社の昭和52年4月1日から昭和53年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。

この監査に当って、私達は一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、また連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、私達は上記の連結財務諸表が、レンゴー株式会社及び連結子会社の昭和53年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と私達との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

（本書面の枚数 1枚）

1. 連結貸借対照表

(単位 千円)

科 目	第110期(昭和53年3月31日現在)		構 成 比
	金	額	
(資産の部)			%
I 流動資産			
1. 現金及び預金		14,747,119	
2. 受取手形(※2)		10,732,113	
3. 非連結子会社及び関連会社 受取手形(※2)		490,519	
4. 売掛金		14,682,054	
5. 非連結子会社及び関連会社 売掛金		607,778	
6. 有価証券		1,919,387	
7. 棚卸資産		10,973,796	
8. 前払費用		143,698	
9. その他の流動資産		461,851	
10. 非連結子会社及び関連会社 その他の流動資産		196,162	
11. 貸倒引当金		△ 839,445	
流動資産合計		54,115,032	55.3
II 固定資産			
(1) 有形固定資産			
1. 建物及び構築物	19,914,069		
減価償却引当金	△ 7,971,898	11,942,171	
2. 機械及び装置	44,783,545		
減価償却引当金	△ 26,831,367	17,952,178	
3. 運搬具	1,300,705		
減価償却引当金	△ 896,936	403,769	
4. 土地		6,504,224	
5. 建設仮勘定		444,527	
6. その他の有形固定資産	1,104,663		
減価償却引当金	△ 826,625	278,038	
有形固定資産合計		37,524,907	(38.4)
(2) 無形固定資産			
1. 電気供給施設利用権		41,854	
2. その他の無形固定資産		121,849	
無形固定資産合計		163,703	(0.2)
(3) 投資その他の資産			
1. 投資有価証券		3,298,336	
2. 非連結子会社及び関連会社 株 式		492,160	
3. 長期貸付金		258,398	
4. 非連結子会社及び関連会社 長期貸付金		88,878	
5. 長期前払費用		84,444	
6. その他の投資その他の資産		876,486	
7. 貸倒引当金		△ 10,712	
投資その他の資産合計		5,087,990	(5.2)
固定資産合計		42,776,600	43.8
III 連結調整勘定(※1)		917,960	0.9
資 産 合 計		97,809,592	100.0

(単位 千円)

科 目	第 1 1 0 期 (昭 和 5 3 年 3 月 3 1 日 現 在)		
	金	額	構 成 比
(負 債 の 部)			%
I 流 動 負 債			
1. 支 払 手 形		21,177,103	
2. 非連結子会社及び関連会社 支 払 手 形		732,366	
3. 買 掛 金		6,593,097	
4. 非連結子会社及び関連会社 買 掛 金		1,152,356	
5. 短 期 借 入 金		12,725,355	
6. 未 払 費 用		2,578,351	
7. 非連結子会社及び関連会社 未 払 費 用		855	
8. 賞 与 引 当 金		1,705,438	
9. 事 業 税 引 当 金		603,824	
10. 法 人 税 等 引 当 金		2,737,773	
11. その他の流動負債		877,149	
12. 非連結子会社及び関連会社 その他の流動負債		15,225	
流 動 負 債 合 計		50,898,892	52.1
II 固 定 負 債			
1. 転 換 社 債		515,100	
2. 長 期 借 入 金		25,867,495	
3. 退職給与引当金		4,289,384	
4. その他の固定負債		359,670	
固 定 負 債 合 計		31,031,649	31.7
III 特 定 引 当 金			
1. 価格変動準備金		234,697	
2. 特別償却準備金		338,067	
3. 公害防止準備金		3,890	
特 定 引 当 金 合 計		576,654	0.6
IV 少 数 株 主 持 分		231,031	0.2
負 債 合 計		82,738,226	84.6
(資 本 の 部)			
I 資 本 金		4,783,158	4.9
II 資 本 準 備 金		1,895,340	1.9
III 利 益 準 備 金		910,000	0.9
IV そ の 他 の 剰 余 金		7,482,868	7.7
資 本 合 計		15,071,366	15.4
負 債 及 び 資 本 合 計		97,809,592	100.0

2. 連結損益計算書

(単位 千円)

科 目	第110期(自 昭和52年4月1日 至 昭和53年3月31日)		
	金 額		構 成 比
I 売上高		157,394,027	100.0
II 売上原価 (※3)		132,112,919	83.9
売上総利益		25,281,108	16.1
III 販売費及び一般管理費			
1. 発送費及び配達費	5,822,144		
2. 貸倒引当金繰入額	289,673		
3. 給料及手当	3,818,526		
4. 退職給与引当金繰入額	163,376		
5. 減価償却費	266,090		
6. 事業税引当金繰入額	825,589		
7. その他	5,348,568	16,533,966	10.5
営業利益		8,747,142	5.6
IV 営業外収益			
1. 受取利息及び割引料	883,813		
2. 非連結子会社受取利息及び割引料	18,680		
3. 有価証券利息	120,518		
4. 受取配当金	99,364		
5. 非連結子会社受取配当金	16,004		
6. 有価証券売却益	28,813		
7. 為替差益	282,669		
8. その他	526,313		
9. 非連結子会社その他	154,977	2,131,151	1.4
V 営業外費用			
1. 支払利息及び割引料	5,129,777		
2. その他	357,428	5,487,205	3.6
経常利益		5,391,088	3.4
VI 特別利益			
1. 前期損益修正益	24,452		
2. 固定資産売却益	22,003		
3. 事業税還付額	220,673		
4. その他	30,201	297,329	0.2
VII 特別損失			
1. 固定資産売却損	143,325		
2. 投資有価証券評価損	299,850		
3. その他	46,668	489,843	0.3
税金等調整前当期純利益		5,198,574	3.3
VIII 特定引当金取崩額			
1. 価格変動準備金取崩額	68		
2. 特別償却準備金取崩額	61,472		
3. 公害防止準備金取崩額	45,370	106,910	0.0
IX 特定引当金繰入額			
1. 価格変動準備金繰入額	233,880	233,880	0.1
税金等調整前当期利益		5,071,604	3.2
法人税及び住民税額		2,593,140	1.6
少数株主利益		145,205	0.1
連結調整勘定当期償却額		249,440	0.2
当期利益		2,083,819	1.3

3. 連結剰余金計算書

(単位 千円)

科 目	第110期(自 昭和52年4月1日 至 昭和53年3月31日)	
	金	額
I その他の剰余金期首残高		5,924,554
II その他の剰余金減少高		
1. 利益準備金繰入額	50,000	
2. 配 当 金	475,505	525,505
III 当期利益		2,083,819
IV その他の剰余金期末残高		7,482,868

連結会計方針に関する記載事項及びその他の注記事項

I 連結会計方針に関する記載事項

(1) 連結の範囲に関する事項

子会社のうち、次に示す4社が連結の範囲に含まれている。即ち、福井化学工業㈱、大和紙器㈱、大阪製紙㈱、福豊段ボール㈱。

尚、上記以外の子会社23社は、連結の範囲に含まれていない。これら非連結子会社は、資産基準、売上高基準の観点から見ていずれも夫々小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。

(2) 持分法の適用に関する事項

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)附則2により、非連結子会社(23社)及び関連会社(9社)に対する投資については持分法を適用せず、原価法により評価している。主要な非連結子会社は、日之出紙器工業㈱他2社であり、主要な関連会社は朝日段ボール㈱である。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、福井化学工業㈱の決算日は9月30日、他の3社はいずれも3月31日である。連結財務諸表作成に当たっては、福井化学工業㈱については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用している。

(4) 会計処理基準に関する事項

- ① 有 価 証 券……主として原価法により評価している。
- ② 棚 卸 資 産……主として総平均原価法による低価法により評価している。
- ③ 有形固定資産の減価償却方法……原則として定率法によっているが、一部の連結子会社では、定額法を採用している。
取得原価で、建物及び構築物の約15%、機械及び装置の約28%が定額法により償却されている。
- ④ 退職給与引当金……当社は、期末要支給額を基礎とする現価方式に基づき設定している。連結子会社は、期末要支給額の50%を設定している。
- ⑤ 外 貨 建 負 債……外貨建短期、長期金銭債務は、取得日又は、発生時の為替相場により換算されている。

(5) 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項

- ① 親会社等投資勘定と子会社資本勘定の相殺消去は、昭和52年4月1日をみなし取得日とする一括法によっているが、この結果は、各取得日を基準とする段階法によった場合と大差ないと考えられる。
- ② 相殺消去の結果生じた消去差額は連結調整勘定としている。
- ③ 連結調整勘定は、発生日以後5年間で、均等償却している。(※1)

(6) 未実現損益の消去に関する事項

- ① 連結会社間の資産の売買に伴う未実現損益はすべて親会社持分相当額を消去している。
- ② 減価償却資産に含まれる未実現損益については、その消去に伴い、減価償却費の修正を行っている。

(7) 利益処分項目等の取扱いに関する事項

- ① 連結剰余金計算書は、連結会社の利益金処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成されている。
- ② 連結子会社の利益準備金については、連結上は、その他の剰余金として処理されている。

(8) 法人税等の期間配分の処理に関する事項

税効果会計(法人税の期間配分の処理)は、適用していない。

Ⅰ その他の事項に関する注記

(1) 受取手形割引高 21,282,918 冊 (※2)

受取手形裏書譲渡高 83,585 冊 (※2)

(2) 棚卸資産について、低価法により評価減した金額は 382,815 冊 で、売上原価に含まれている。 (※3)

(3) 保証債務

昭和53年3月31日現在に於ける保証債務は、次の通りである。

非連結子会社及び関連会社	430,633 冊
その他の	1,406,560 冊
合 計	1,837,193 冊

以 上